東京海上キャピタル株式会社

【概要】

東京海上キャピタル株式会社は、国内プライベート・エクイティの草創期より投資業務に取り組む老舗であり、草分け的な存在である。東京海上日動火災保険株式会社の 100%子会社であるが、親会社は投資意思決定への関与は一切行わない。メンバーはほぼプロパー社員で構成され、独立的な投資運営を実現している。

オルタナティブ分野での投資実績を積み上げてきた東京海上グループのブランド力と、投資に注力できる運営体制および実績のある人材が相俟って、高いパフォーマンスにつながっている。

東京海上キャピタル株式会社の特徴

	A	Aに近い	比較的Aに近い	どちらでもない	比較的Bに近い	Bに近い	B
投資先企業の経営に対する姿勢	経営者の自主性に任せる（ハンズオフ）					★	経営に積極的に関与する（ハンズオン）
投資対象の分野	多様である		★				特化している
投資実績の多いステージ	”レイター”が多い			★			”シード”や”アーリー”が多い
投資の形態（ファンドの活用状況）	本体からの投資が多い					★	ファンド（投資事業組合等）からの投資が多い
リード・インベスターのスタンス	リード・インベスターであることが少ない				★		リード・インベスターであることが多い
種類株式の活用	種類株式の利用に消極的			★			種類株式の利用に積極的
営業範囲（国内）	広範に拠点を設置（全国展開型）					★	一部地域に限定（地域展開型）
VB発見手法	組織的な仕組みによる					★	個人の活動による
VBの技術力を評価審査する方法	外部機関に評価や審査を依頼				★		自社のキャピタリストが評価や審査を実施
組織の独立性	親会社からの影響力が強い				★		親会社からの影響力は弱い

（1）企業概要

<table>
<tr><th colspan="6">VC の基本情報</th></tr>
<tr><td>設立年</td><td colspan="5">1991 年</td></tr>
<tr><td>資本金</td><td colspan="5">400 百万円</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="5">12 人</td></tr>
<tr><td>株主構成</td><td colspan="5">東京海上日動火災保険株式会社　100%</td></tr>
<tr><td rowspan="3">本体投資</td><td>総投資額(残高)</td><td></td><td rowspan="3">投資事業組合</td><td>総投資額(残高)</td><td>15,298 百万円</td></tr>
<tr><td>総投資企業数(残高)</td><td></td><td>総投資企業数(残高)</td><td>6 社</td></tr>
<tr><td>総投資額</td><td></td><td>投資事業組合数</td><td>3 組合</td></tr>
<tr><td colspan="2">2014 年に予定している投資企業数</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

【保有ファンド】

ファンド名	TMCAP2005 投資事業有限責任組合	TMI2005 投資事業有限責任組合	TMCAP2011 投資事業有限責任組合
運営企業名	東京海上キャピタル株式会社	東京海上キャピタル株式会社	東京海上キャピタル株式会社
コミットメント総額	326 億円	44.08 億円	233.36 億円（2013 年 8 月現在）
設立年月	2005 年 3 月	2005 年 8 月	2011 年 8 月
存続期間（終了予定年月）		2014 年 12 月	
ファンド形態	投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合

【グループ会社】

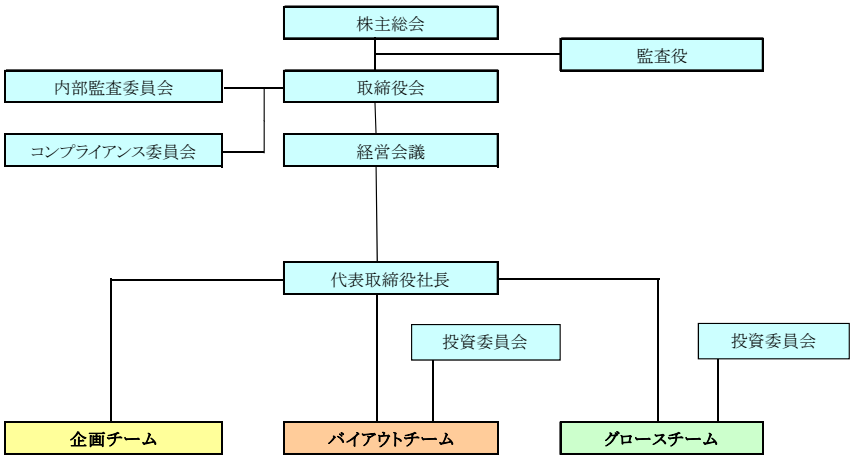
東京海上ホールディングス：保険持株会社。東京海上グループは国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいる。

東京海上日動火災保険株式会社：国内損害保険事業を営んでいる。

【沿革】

1980 年代～	東京海上本体にて公開期待企業への投資を開始
1991 年	東京海上キャピタル（株）を設立し公開期待企業への投資を本格化
1990 年代後半～	東京海上グループとしてバイアウト案件も含めプライベート・エクイティ投資分野の取組みを積極化
1998 年 8 月	外部投資家資金を導入した当社初のファンド「TMCAP98 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2000 年 4 月	イグナイト・グループと共同で IT 関連企業に特化したファンド「IT2000 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2000 年 10 月	TMCAP98 の後継ファンド「TMCAP2000 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2003 年 3 月	「New Wanbishi Partners 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2005 年 3 月	バイアウト案件に特化したファンド「TMCAP2005 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2005 年 8 月	ベンチャー案件に特化したファンド「TMI2005 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2007 年 3 月	「TMCAP98 投資事業有限責任組合」を清算結了
2008 年 7 月	「New Wanbishi Partners 投資事業有限責任組合」を清算結了
2009 年 7 月	「TMCAP2000 投資事業有限責任組合」を清算結了
2011 年 8 月	バイアウト案件に特化したファンド　「TMCAP2011 投資事業有限責任組合」を設立・運営開始
2012 年 1 月	「IT2000 投資事業有限責任組合」を清算結了

【組織図】



■経営陣やスタッフの経歴、組織構成

ベンチャーキャピタリストの人数	2 人
ベンチャーキャピタリストの平均投資経験年数	15 年

■代表的なキャピタリストのプロフィール、投資実績、IPO 実績

小宮　有ニ/Yuji Komiya　（マネージング・パートナー）

［経歴］

三菱商事にてアパレル仕入販売・事業投資、資源開発プロジェクト・ファイナンス。1980 年代半ば以降ベンチャー投資、バイアウト投資業務に特化。1990 年代前半には長江グループ／GE キャピタルとのアジアベンチャー投資ファンド／英国バイアウトファンド設立等、日米欧亜におけるベンチャー/バイアウト投資プロジェクトを推進。1990 年代後半～MC Capital Asia（シンガポール）を設立、社長としてアジア投資に従事。1999 年 4 月～、日米欧亜のベンチャー及びバイアウト投資の統括管理。2003 年 6 月～米国三菱商事のベンチャー投資/バイアウト投資を統括。米国市場で企業買収ファイナンス・DIP ファイナンスの供与・アレンジ推進

2005 年 5 月東京海上キャピタル参画、マネージング・パートナー就任。経営参画企業：リプレックス、ミュージックセキュリティーズ。慶応大学経済学部卒業、ダートマス大学ビジネススクールより MBA 取得。

重村　英輔/Eisuke Shigemura　（ジェネラル・パートナー）

［経歴］

東京海上日動火災保険にて、バイアウトメザニン投資、PE ファンド投資、政策株式投資、ヘッジファンド投資、不動産投資顧問会社の設立・企画等に従事。日本輸出入銀行（現国際協力銀行）、AIMAC（シンガポール）へ出向し、アジアの産業インフラ投融資に従事。2007 年 8 月より 2009 年 6 月まで東京海上キャピタルに出向。2013 年 7 月より東京海上キャピタルに復帰、再び取締役に就任。経営参画企業：日本メディカルビジネス。東京大学経済学部卒業

（２）投資戦略について

＜投資方針＞

■投資対象分野、業種、ステージ、地域

・投資期間が終了しているため、新規投資は行っていない。

・投資分野は幅広く対象となる。注目分野はクラウド技術、ヘルスケアサービス、クリーンテクノロジー関連である。

・投資ステージは会社設立直後のシードステージから株式公開直前のレートステージまで広い範囲の企業を対象としている。ただし原則として技術開発そのものの研究開発リスクは取らず、開発済技術の製品化、事業化に関わるリスクを投資対象としている。

・投資地域は、東京、関東地方を対象としている。

■重点をおくセクター、テーマ、地域

【セクター、テーマ】

		詳細項目		
通信ネットワーキング及び関連機器	□	□ロボット技術	□センシング技術	□
コンピュータ及び関連機器、IT サービス	□	□M2M	□ネットワーク・セキュリティ技術	□ウェアラブルコンピューティング
ソフトウェア	■	□Web サービス	□クラウド技術	□CtoC Web サービス
半導体、電機一般	□	□デザイン家電	□ガジェット	□モバイル用 CPU
バイオ、製薬	□	□再生医療	□創薬	□創薬支援
医療機器、ヘルスケアサービス	■	□医療機器開発	□訪問看護	□臨床試験
工業、エネルギー、その他産業	□	□機能性新素材	□資源開発	□バイオ燃料
メディア、娯楽、小売、消費財	□	□ゲーム開発	□ニュース、ブログ自動選別配信	□カジノ
金融・不動産、法人向けサービス	□	□不動産開発	□金融情報サービス	□データ解析
クリーンテクノロジー関連	■	□EV、水素自動車	□太陽光・風力・海洋等発電技術	□省エネルギー・畜電力
特定しない（すべて）	□			

【地域】

	該当地域	理由	社数（社）	金額（億円）
北海道				
東北地方				
関東地方（東京を除く）	○	ハンズオン支援を投資方針のひとつとしているため、経営者と容易にアクセスできるように、本社近郊を対象としている。		
東京都	○		4 社	2.61
中部地方				
近畿地方				
中国地方				
四国地方				
九州・沖縄地方				
アジア・太平洋地域				
欧州地域				
北米地域				
その他の海外				
特定しない（すべて）				

■リードインベスターの方針

・積極的にリードインベスターとしてのポジションを希望しており、投資した 18 社中 16 社は経営に参画している（取締役に就任、取締役会に出席等）

・経営に参画する方針は今後も維持する予定である。

■案件ファインディングの体制、方法

・キャピタリストが連携し、案件の情報収集を実施している。

・案件の情報は、キャピタリストのネットワークを活用し、収集している。主に他のベンチャーキャピタル、コンサルティング会社、親会社の東京海上日動火災保険株式会社の営業店等から情報収集している。

■VB との接触方針、接触からの投資検討（審査）に至るまでの期間

・投資検討にいたるレベルは案件によって異なるが、ファーストコンタクトから約 6 ヶ月はかける。

■ハンズオン、メンタリング

・「イノベーションへの資金提供と事業化支援活動を通じて我が国の社会と産業の健全な発展に貢献すること」に沿って投資先企業に対して積極的な事業支援を行うため、投資先企業への非常勤取締役派遣を原則としている。

（3）投資までのプロセス・審査基準等

■審査開始から投資実行までの期間

・案件により様々だが、5～6 ヶ月のケースが多い。

■審査時に必要な資料

・事業計画・IPO 計画概要

・最大過去 3 期分の受注明細（製品別、売上先別）、決算書及び勘定科目明細

・足元の受注明細（製品別、売上先別）、受注見込み明細（製品別、売上先別）

・得意先 10 社、仕入先 10 社リスト

・資本政策、株主名簿、新株予約権名簿、銀行別借入残高表、

・謄本写し、定款写し、役員経歴（生年月日、学歴、職歴）、組織図（人員配置計画）

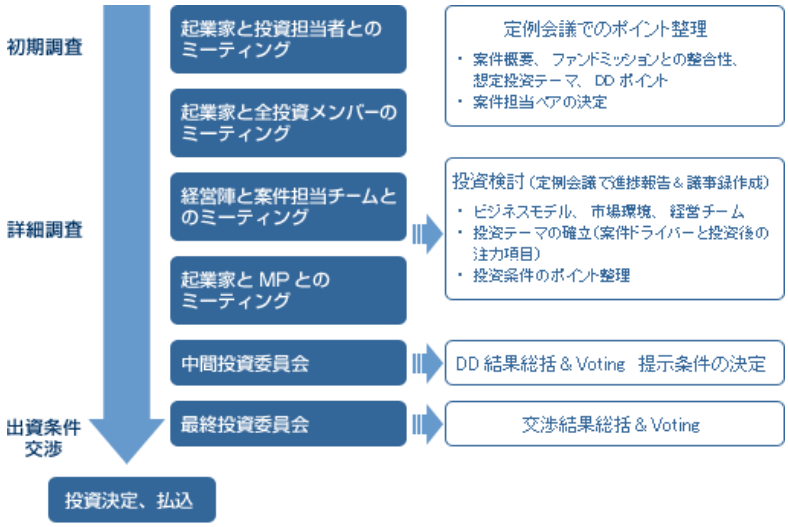
・資金繰り表

■審査前に重視されるポイント

・ベンチャー企業がターゲットとするマーケットの規模、提供する製品／サービスへの市場ニーズと競争力、ベンチャーが属する産業の規制動向等総合的に判断している。

・また、社長のビジネス経験、リーダシップの発揮度合い、対外的な折衝能力や社長をサポートする COO や CFO の存在も判断材料としている。

■審査プロセス



■投資形態

・残余財産の優先分配、希薄化防止条項、議決権制限付等の一般的な種類株式を活用することもある。

・追加投資の際にはマイルストーンを設定する。

＜投資業務以外の主要提供サービス＞

■提供可能な支援メニュー一覧

項目	内容
コンサルティング	事業計画･資本政策の立案の助言、経営に関する助言
事業化支援	営業面（顧客開拓等）・資金管理面の支援、内部管理体制の支援
営業、PR、マーケティングの支援	販路拡大の支援（潜在的な顧客の紹介）
経営人材（CTO、CFO、社外役員）の派遣	取締役の派遣
株式公開の支援	株式公開の準備に向けた支援、監査法人等専門機関の紹介
合併・提携の斡旋	M&A にかかる資本提携や業務提携に関する支援
情報・施設等の提供	業界動向・経営環境等に関する情報の提供
内部管理体制の構築	内部管理体制の整備の支援

■支援事例

・ハンズオンを基本としているため、事業や経営全般にかかる支援。

・投資先 16 社について経営に参画。

＜投資実績＞

【2013 年度の投資実績】

非公開

【投資実績（直近 5 年間）投資件数】

非公開

【投資先のうち代表的な株式公開企業】

該当無し

【投資先企業のうち代表的な未公開企業への投資（2013 年 12 月末時点で保有している先）】

企業名	事業内容	所在地
日本メディカルビジネス株式会社	医薬関連情報サービス	東京都
ミュージックセキュリティーズ株式会社	マイクロファイナンスファンド運営と音楽レーベル事業	東京都
リプレックス株式会社	ソーシャルグラフ・イネーブラー	東京都